（３）公立大学法人　公立鳥取環境大学経営状況報告書

一　法人の概要

１　名　　称　　公立大学法人　公立鳥取環境大学

２　目　　的　　未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

３　設立許可年月日　　平成２４年３月２６日

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

５　基　本　財　産　　資本金　８，３３６，８３０，０００円

鳥取県現物出資　４，１６８，４１５，０００円

鳥取市現物出資　４，１６８，４１５，０００円

６　役　　員　　理　事　５人　　監　事　２人

副理事長　西　山　信　一（理事長職務代理者、元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監）

理　事　今　井　正　和（学長代行者、副学長）

〃　大　田　斉　之（事務局長、元鳥取市経済観光部長）

〃　若　原　道　昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）

〃　河　原　正　彦（元副理事長、元鳥取県統轄監）

監　事　山　﨑　安　造（税理士）

〃　湯　原　裕　子（弁護士）

７　教　職　員　　教員５５人、職員３６人（うち県派遣職員２人）

８　事　務　所　　本　　部　　鳥取市若葉台北一丁目１番１号

西部サテライトキャンパス　　米子市角盤町一丁目５５番地２

まちなかキャンパス　　鳥取市末広温泉町１６０番地

岡山オフィス　　岡山市北区中山下一丁目２番１２号

関西オフィス　　大阪市淀川区西中島六丁目７番３号

二　平成２８年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、公立大学法人として５年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成２７年度に公立化後に入学した学生が卒業を迎え、これまでの４年間の学修成果及び改善する点等を踏まえ、平成２８年３月にカリキュラム改革方針（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）を策定した。この方針に基づき、平成２８年度から人間形成教育における専門性の強化（専門教育的科目の導入）、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）を行い、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材を育成するための専門教育の充実を図った。

平成２７年に文部科学省から認定を受けた「地（知）の拠点大学（ＣＯＣ）」事業において、地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）に取り組む科目（プロジェクト研究１～４）、全学生が履修する「鳥取学」を開講し、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を図った。さらに、鳥取大学を申請校として県内の全高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」事業に参加し、インターンシップの充実など鳥取県の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に取り組んだ。

大学の教育や研究に係る事務的な体制を強化するため、教育の研究に係る経費等の事務処理を行っていた総務課の学部事務を学部事務室として独立させた。また、名古屋市以東の一般入試の志願者数が増えたことから、平成２９年度入試から新たに首都圏に受験会場を設け、志願者の確保に努めた。

評価委員会の指摘等を踏まえ、県内出身学生の経済的負担を軽減する「鳥取県内出身学生生活支援制度（下宿生　月２万円、自宅生　月１万円）」を１２月に創設し、平成２９年度の入学生から適用した。

平成２９年度入試結果は、志願者の隔年減少、１０月の鳥取県中部地震の影響等により、募集定員２７６人に対し、１，２７８人（前年比４３７人減）の志願者であったが、３２０人の入学者を確保した。また、公立化第２期の卒業生の就職内定率は９７．２％となり、全国国公立大学平均９７．３％と同水準であった。

鳥取駅前に設置した「まちなかキャンパス」では、ビジネス公開講座や「環大スタディ」、「まちなか英語村」等を定期的に開催し、４，９５８人の利用があり、地域貢献活動への取組を推進した。本学学生が中学生、高校生の学習を支援する「環境大学スタディ」は、毎週水曜日に開催し、５２７人の中・高校生の利用があった。地域住民が気軽に英語に接することがで

きるよう、毎週木曜日に「まちなか英語村」を開催するとともに、東･中･西部の市町村に出向いて「出張英語村」を開催し、１，３９４人の参加者があった。

また、業務運営や財務内容の改善については、効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

１　教育・研究に関する目標

＜ＴＯＥＩＣスコア＞

（計画）ＴＯＥＩＣ等語学関連資格の対策講座を開設し、ＴＯＥＩＣ６００点以上を獲得した学生を表彰する。

（実績）外国語科目（正課）でＴＯＥＩＣⅠ・Ⅱを開講し、６００点以上得点した延べ１５人の学生を表彰した。

＜就職率＞

（計画）平成２９年３月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

（実績）平成２９年３月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は９７．２％（平成２８年３月卒業生９８．１％、平成２７年３月卒業生９３．０％）であった。全国国公立大学平均は９７．３％であり、０．１ポイント下回った。

＜ＥＣＯ検定受検＞

（計画）ＥＣＯ検定について、検定合格者の検定料全額助成や表彰などにより取得を促進し、５０人以上の合格者を目指す。

（実績）正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施した。
平成２８年度の合格者は１５８人（平成２７年度合格者数１２９人）であった。
検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

＜退学率＞

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後４年間での退学率９．３％以下を目指す。

（実績）学生フォロー体制の運用で、指定科目を３回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談の実施等により、平成２８年度卒業生の退学率は、４．７５％であった。（平成２７年度：７．８％）

＜留学経験＞

（計画）留学経験学生３０人以上を目指す。

（実績）５０人（平成２７年度留学者数４９人）が海外留学を経験した。

・清州大学（韓国）：交換留学２人・研修交流１１人

・ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流２人・英語研修６人

・ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：研修交流６人・ロシア語研修２人

・メリルハースト大学（アメリカ）：英語研修２人

・ボンド大学（オーストラリア）：英語研修１８人

・延世大学（韓国）：韓国語研修１名

＜環境に関する国際会議、シンポジウム等＞

（計画）サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

（実績）１２月に公立鳥取環境大学で「米国の廃物処理：廃棄物発電施設の活用」を開催した。

＜競争的外部資金の申請・採択率＞

（計画）競争的外部資金の申請２１件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

（実績）競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業等の合計で３４件（新規２２件、継続１２件）、そのうち採択件数は１４件（新規４件、継続１０件）で、全体の採択率は４１．２％となり、近県公立大学科学研究費採択率平均３５．３％を上回った。

＜公開講座の開催回数等＞

（計画）公開講座等は２４回以上開催し、受講者数９００人を目指す。

（実績）サステイナビリティ研究所国際シンポジウムなど公開講座等を２１回実施し、２，９４７人の受講者があった。

＜地域活性化・地域貢献に関する研究＞

（計画）地域活性化・地域貢献に関する研究２３テーマ以上、成果の発表９回以上実施する。

（実績）地域イノベーション研究センターで、１５件の研究及び受託調査を実施した。また、新聞やテレビへの出演による情報発信、講演等は２５件であった。

＜小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数＞

（計画）小・中学校、高等学校への出前授業１８回以上、学校公式行事としての利用回数

２１回以上を目指す。

（実績）高等学校で出前授業を１８回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、大学見学１９回、英語村６回の利用があった。

＜海外大学との学生交流・研究交流＞

（計画）海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数３１人以上、交流回数７回以上を目指す。

（実績）参加学生数４９人、交流回数６回（平成２７年度参加学生数４３人、交流回数８回）であった。

【派遣】

① 清州大学（韓国）

研修交流　１１人（平成２８年８月）

② ユニテック工科大学（ニュージーランド）

研修交流　２人（平成２８年８月～９月）

③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）

研修交流　６人（平成２８年８月）

【受入】

① 清州大学（韓国）

研修交流　１５人（平成２８年８月）

② ユニテック工科大学（ニュージーランド）

研修交流　２人（平成２８年１１月～１２月）

③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）

先方の経済事情により中止

④ ミドルベリー大学（米国）

研修交流　１３人（平成２８年１０月）

２　経営・組織に関する目標

＜全学的な大学行事への参画率＞

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（模擬授業、研究室公開）における教職員参加率は９２％で目標を上回った。

＜黒字化＞

（計画）黒字を維持する。

（実績）平成２８年度決算において２０７，１７５，８５６円の当期純利益を計上した。

＜自己財源・経常的支出に占める人件費の割合＞

（計画）自己財源７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合６５％以内を目指す。

（実績）自己財源８４２，０００千円、人件費割合５８．９％で目標を達成した。

＜オープンキャンパス参加者数＞

（計画）オープンキャンパス参加者数１，４０６人以上を目指す。

（実績）８月６日（土)、７日（日）の２日間開催し、来場者は８５５人であった。

＜志願倍率・定員充足率＞

（計画）入学定員の５倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率１００％を達成する。

（実績）志願者１，２７８人、志願倍率４．６倍で、充足率は１１５．９％（平成２８年度実績　志願者総数１，７１５人（６．２倍)、充足率１０２．２％）であった。

公立大学法人　公立鳥取環境大学
損　益　計　算　書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

科　　目	金　額	備　考
	円	
Ⅰ　経常費用　（ａ）	1,589,687,410	
1　業務費	1,457,641,669	
(1) 教育経費	257,428,636	
(2) 研究経費	109,318,286	
(3) 教育研究支援経費	70,005,837	
(4) 受託研究費	9,173,378	
(5) 受託事業費	21,243,447	
(6) 役員人件費	26,120,466	
(7) 教員人件費	589,473,863	
(8) 職員人件費	374,877,756	
2　一般管理費	131,696,483	
3　財務費用	262,858	
4　雑損	86,400	
Ⅱ　経常収益　（ｂ）	1,796,857,485	
1　運営費交付金収益	915,643,867	
2　入学金収益	87,777,200	
3　授業料収益	633,717,405	
4　検定料収益	22,015,600	
5　受託研究等収益	10,738,417	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	8,862,950	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,875,467	
6　受託事業等収益	21,975,443	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,764,468	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	210,975	
7　補助金等収益	13,087,837	
8　寄附金収益	1,631,076	
9　資産見返負債戻入	59,224,797	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	49,301,102	
(2) 資産見返補助金等戻入	389,978	
(3) 資産見返寄附金戻入	9,533,717	
10　財務収益	7,327,623	
(1) 受取利息	7,327,623	
11　雑益	23,718,220	
(1) 財産貸付料収益	7,178,157	

科　　目	金　額	備　考
	円	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,391,886	
(3) その他雑益	14,148,177	
経常利益　（ｃ＝ｂ－ａ）	207,170,075	
Ⅲ　臨時損失　（ｄ）	8,653,652	
1　固定資産除却損	8,653,652	
Ⅳ　臨時利益　（ｅ）	8,659,433	
1　資産見返補助金等戻入	187,052	
2　資産見返寄附金戻入	8,466,600	
3　徴収不能引当金戻入益	5,781	
当期純利益　（ｆ＝ｃ－ｄ＋ｅ）	207,175,856	
当期総利益　（ｇ＝ｆ）	207,175,856	

公立大学法人　公立鳥取環境大学
貸　借　対　照　表

（平成２９年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１　固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,845,017,033	4,012,331,624	832,685,409
構築物	67,315,541	52,482,929	14,832,612
車両運搬具	40	40	0
工具器具備品	214,090,348	83,997,196	130,093,152
図書	341,534,324	337,001,588	4,532,736
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	158,056,220	635,990,920	△ 477,934,700
有形固定資産合計	9,141,693,506	8,637,484,297	504,209,209
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	25,217,017	40,359,103	△ 15,142,086
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	48,340	48,340	0
無形固定資産合計	25,284,857	40,426,943	△ 15,142,086
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	248,571,535	298,414,970	△ 49,843,435
その他	2,024,016	2,134,032	△ 110,016
投資その他の資産合計	250,595,551	300,549,002	△ 49,953,451
固定資産合計	9,417,573,914	8,978,460,242	439,113,672
２　流動資産			
(1) 現金及び預金	1,000,817,682	1,341,875,735	△ 341,058,053
(2) 未収学生納付金収入	2,402,737	2,510,006	△ 107,269
(3) 未収入金	18,319,943	151,131,444	△ 132,811,501
(4) 有価証券	50,000,000	50,000,000	0
(5) 前払費用	1,907,056	1,853,840	53,216
(6) 立替金	410,011	454,375	△ 44,364
(7) 預け金	100,000	0	100,000
(8) 仮払金	0	97,940	△ 97,940
流動資産合計	1,073,957,429	1,547,923,340	△ 473,965,911
資産合計	10,491,531,343	10,526,383,582	△ 34,852,239
Ⅱ　負債の部			

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
1　固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	218,852,604	141,289,463	77,563,141
資産見返補助金等	1,985,089	2,080,439	△ 95,350
資産見返寄附金	394,751,511	350,932,045	43,819,466
建設仮勘定見返寄附金	158,056,220	635,990,920	△ 477,934,700
資産見返負債合計	773,645,424	1,130,292,867	△ 356,647,443
(2) 長期リース債務	5,855,314	11,618,353	△ 5,763,039
固定負債合計	779,500,738	1,141,911,220	△ 362,410,482
2　流動負債			
(1) 運営費交付金債務	785,787	786,152	△ 365
(2) 預り補助金等	995,066	0	995,066
(3) 寄附金債務	500,581,201	1,089,933,151	△ 589,351,950
(4) 前受受託研究費等	192,272	159,821	32,451
(5) 預り科学研究費補助金等	2,739,789	1,992,480	747,309
(6) 未払金	81,064,904	210,944,964	△ 129,880,060
(7) 未払消費税等	1,832,200	542,800	1,289,400
(8) 前受金	6,511,800	6,375,800	136,000
(9) 預り金	12,944,574	12,081,134	863,440
(10) リース債務	5,763,039	15,726,518	△ 9,963,479
(11) その他流動負債	0	154,511	△ 154,511
流動負債合計	613,410,632	1,338,697,331	△ 725,286,699
負債合計	1,392,911,370	2,480,608,551	△ 1,087,697,181
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2　資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,358,699,852	352,017,852	1,006,682,000
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,348,351,088	△ 1,187,338,174	△ 161,012,914
資本剰余金合計	10,348,764	△ 835,320,322	845,669,086
3　利益剰余金			
(1) 目的積立金	537,298,353	396,044,201	141,254,152
(2) 積立金	6,967,000	6,967,000	0
(3) 当期未処分利益	207,175,856	141,254,152	65,921,704
利益剰余金合計	751,441,209	544,265,353	207,175,856
純資産合計	9,098,619,973	8,045,775,031	1,052,844,942
負債純資産合計	10,491,531,343	10,526,383,582	△ 34,852,239

三　平成２９年度事業計画

Ⅰ　大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

１　教育の質の向上

(1)　教育内容等

①　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

○　アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（ＡＯ入試、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討)、私費外国人留学生入試、社会人特別入試）を実施する。

○　文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のアドミッション・ポリシーの策定を平成２８年度中に行った。本学のアドミッション・ポリシーを踏まえ、各学部のアドミッション・ポリシーの見直しについて検討する。

②　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

○　学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、新カリキュラムでは、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として６科目（平成２７年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。

○　文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のカリキュラム・ポリシーの策定を平成２８年度中に行った。本学のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、各学部のカリキュラム・ポリシーの見直しについて検討する。

○　指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。

○　教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により毎学期検証を行う。平成２８年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法を改善する。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。

○　単位互換制度について、環境教育における４大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。

○　平成３１年度に実施される新教職課程の対応に向け、平成２９年度中に教職課程科目の見直しを行い、新課程認定の申請を行う。

○　教職を目指す学生に適切な教育を行い、教育実習時期・受入校を検討し依頼する。

③　公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進

○　平成２８年３月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進する。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む。）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を推進する。

④　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

○　各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時検討する。

○　文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、本学のディプロマ・ポリシーの策定を平成２８年度中に行った。本学のディプロマ・ポリシーを踏まえ、各学部のディプロマ・ポリシーの見直しについて検討する。

○　各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正・公正に評価する。

○　各学期終了後、個人情報の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知する。

○　欠席状況や成績を基に学修意欲が低いと判断される学生には、副学長、指導教員（チューター）及び事務局が連携し、必要に応じて保護者を加えて履修指導、生活指導を行う。

○　科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。

⑤　社会で必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

○　教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。

○　各学部に必要な基礎学力の内容を検討し、リメディアル教育の内容を改善する。

○　社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

⑥　大学院改革

○　平成２８年４月に修士課程として開設した大学院の環境経営研究科について、博士課程の設置を検討する。

○　環境経営研究科では、各ポリシーに基づきカリキュラムを実施する。

⑦　高等学校等との連携

○　県内高等学校長との意見交換会、全国の主要都市で開催する高校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。

○　県教育委員会と締結した協定に基づき、県教育委員会と大学相互の教育の充実・発展に取り組む。

⑧　国際社会で活躍できる人材の育成

○　英語教育について、コミュニケーションに重点を置いた「Ｉｎｔｅｎｓｉｖｅ Ｅｎｇｌｉｓｈ１～８」により、実践的な英語力を養成する。

○　英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために、活動内容の充実強化を図る。

○　「中国語」、「韓国語」及び「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。

○　清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。

○　ＴＯＥＩＣ等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、ＴＯＥＩＣ６００点以上を獲得した学生を表彰する。

⑨　学生確保のための継続的見直し

○　進学相談会、オープンキャンパス等の受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。

○　教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内や大学ホームページ等に掲載することにより、適切に受験生及び保護者に伝える。

(2)　教育の実施体制

①　教育・研究活動を推進する人事制度の構築

○　環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、リベラルアーツの推進やカリキュラム改革に必要な教育・研究体制を整備するため、平成２９年度に６名の教員を増員配置する。

②　教員評価制度・任期制の導入

○　教員について、年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目

標に向かって努力していく教員評価制度を実施する。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行う。

③　学科分野の充実

○　カリキュラム改革に伴い、平成２９年度は環境学部では地域エネルギーシステム及び水環境管理、経営学部ではファイナンス、アジア経済論、マーケティング及び経営・経済史、人間形成教育センターでは英語分野の専任教員を増員配置する。

(3)　教育の質の改善及び向上

①　継続的な教育方法・内容の質的向上

○　教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをＦＤ委員会に提出し、改善に取り組む。

○　認証評価制度に関する省令の改正（平成３０年４月改正予定）に伴い、第三期認証評価において大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）が重視されることから、ＩＲ（インスティテューショナル・リサーチ＝情報の蓄積と分析による調査分析）を含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討する。

○　ＦＤ研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

②　教育・研究組織の見直し

○　平成２８年４月開設の大学院環境経営研究科が円滑に運営されるように努めるとともに、今後、博士課程の設置を検討する。

○　「地（知）の拠点大学事業」（文部科学省）に対応し、将来にわたるカリキュラム改革を検討し、教育内容の質的向上を目指す。

○　教育・研究活動の進展や社会の要請に対応していくため、教育・研究組織の見直しを検討する。

③　学部完成後の教育目的の達成状況の確認と教育内容の継続的見直し

○　４年間の教育目的の達成結果と就職結果等を総括し、教育改善を図るため、卒業生に対して４年間を通しての教育に対する満足度を調査し、その結果を基に教育の質の向上を図る。

④　実践的な教育の展開

○　「キャリアデザインＢ」、「鳥取学」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々

を講師に招く。

○　１、２年次開講科目である「プロジェクト研究１～４」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加えて演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し、体験を通じて環境に関する幅広い専門知識の全体像を理解した上で、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究５・６」を行う。

○　地域の企業や各種団体等の協力の下、インターンシップ（正規科目）を実施する。また、平成２９年度は鳥取県インターンシップ推進協議会が行う地域協働型インターンシップを県内企業及び県内高等教育機関が協力して実施する。

○　毎期実施する授業評価アンケート等により、授業の改善に取り組む。

⑤　地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

○　地域イノベーション研究センター兼任教員がそれぞれの専門分野において人間形成科目の授業を担当するなど、地域活性化のノウハウや調査研究手法を教育に活用し、教育内容の充実につなげる。

(4)　教育環境の整備

○　平成２９年８月の完成に向けて、大講義室２室からなる新講義棟の整備を進める。国際交流の拠点となるセミナーハウスについては、整備に向けて検討する。

○　教育・学習及び研究用図書資料の充実並びに情報環境の整備・充実を図る。また、平成２８年度から一部運用を開始した情報システム運用管理のアウトソーシングを平成２９年度も推し進め、年度中に完全運用を行うことにより、安定した情報教育環境を整備する。

(5)　就職支援

①　キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○　体系的なキャリア教育ときめ細かい指導により、学生の目標実現を支援する。

○　卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

②　環境意識の高い人材の輩出

○　公立鳥取環境大学独自の環境に関する認定資格制度「公立鳥取環境大学環境士（ＴＵＥＳ環境士)」を学生に周知し、資格取得を促す。

○　ＥＣＯ検定取得のための支援を行い、５０人以上の合格者を目指す。

(6)　学生支援

①　学生の学修活動等の支援と相談体制の充実

○　指導教員（チューター）が学生の相談に応じ、学修活動等を支援する。また、

学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、早めにフォローアップする。

○　図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

○　保健師・臨床心理士が常駐し、学生及び教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関に引き継ぐなどメンタルヘルス対策を充実させる。また、医療機関との連携により、健康相談及びメンタルヘルス相談を月１回実施する。

○　視覚に障がいのある学生等への要約筆記の実施。入試を含めて入学前の対応、入学後の常勤の臨床心理士による定期的なカウンセリングを実施する。また、バリアフリーに対応した施設整備及び学生に対するあいサポート研修の実施等のインクルーシブ教育に取り組む。

○　学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、公立鳥取環境大学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。

○　学業成績が優秀な学生や課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげる。

○　学友会との意見交換会や学生・職員提案制度などから、学生及び教職員の意見・要望・提案を聞き大学運営に活かす。

○　副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後４年間での退学率９．３％以下を目指す。また、年度当初の在籍者のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学率２．６５％以下（文部科学省調査による平成２４年度実績）を目指す。

②　学生への情報伝達体制の構築

○　休講・気象・防犯などの緊急を要する情報を学内ＷＥＢ、掲示板及びデジタルサイネージを活用して学生へ迅速に伝達する。

③　快適な環境整備やアメニティの向上

○　学生生活実態調査、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。

○　路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

④　経済的支援の充実

○　生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度を実施し、経済的に恵まれない学生を支援する。また、遠隔地から通学する学生への負担を軽減するため通学費の補助を行う。

○　平成２８年１２月に「鳥取県内出身学生生活支援制度」を創設し、平成２９年度の本県出身の入学生から、生活に係る費用の一部を支援する。

○　学生の経済的支援の一助として、学内教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤　国際交流に関するサポート体制の強化

○　国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生を受け入れるため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活が送ることができるよう外国人留学生を支援する。

○　英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。

○　留学を促進するため、留学先での取得単位を公立鳥取環境大学の単位として認定する制度をさらに検討する。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討する。

○　留学経験学生３０人以上を目指すとともに、留学を促進するために経済的支援制度を実施する。

２　研究の質の向上

(1)　研究水準及び研究の成果等

○　サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

○　研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2)　研究実施体制の整備

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。

○　教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。

○　競争的外部資金の申請２１件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

３　社会貢献・地域貢献

(1)　地域社会との連携

①　「地（知）の拠点大学事業（ＣＯＣ事業)」の取り組み

○　事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指す。

○　「鳥取学」の必修化等、カリキュラム改革を段階的に進めることにより地域指向科目群の充実や少人数のクラスを編成し、実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う地域連携型少人数ＰＢＬ（Project-Based Learning）であるプロジェクト研究を実施する。

○　「むらなかキャンパス」の設置に向けて取り組むとともに、「ＴＵＥＳ麒麟マイスター」の導入に向け、資格認定の制度設計に取り組む。

②　「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋事業)」の取組

○　申請校である鳥取大学と参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学及び国立米子工業高等専門学校と連携して、参加校としてＣＯＣ＋事業を推進するとともに、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指す。また、平成２７年度に、まちなかキャンパスで開始した学習支援事業（環大スタディ）を実施する。

③　財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

○　地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究・地域連携活動や情報収集提供活動等を積極的に展開する。

○　地域イノベーション研究センターは、地域と大学を結ぶ役割を果たし、とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム及びその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

④　地域社会に対する大学教育・成果の還元

○　公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小中高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。

○　通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等は可能な限り一般県民に公開する。

○　公開講座等は２４回以上開催し、受講者数１，０００人を目指す。

○　教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施

する。

⑤　地域連携活動の推進

○　地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付ける。

○　図書館は地域住民への一般開放等により、地域の利用促進を図る。また、地域の公共及び大学図書館等と連携し、相互の利用促進に資する取組を行う。

○　西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施する。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施する。

○　地域活性化・地域貢献に関する研究２３テーマ以上、成果の発表９回以上を実施する。

○　地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的に開催するとともに、東中西部の市町村にも出向き、「出張英語村」を開催する。

(2)　地域の学校との連携

○　県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。

○　ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦める。

○　小中学校、高校への出前授業１８回以上、英語村などの施設の小中学校等の学校公式行事としての利用回数２１回以上を目指す。また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」及び「科学教室」を開催する。

(3)　国際交流

①　海外大学との交流推進と環境整備

○　清洲大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清洲大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、ミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。

○　海外大学との教員交流の実績を踏まえ、共同研究の実施に取り組む。

○　海外大学との学生・文化交流について、参加学生数３１人以上、交流回数７回以上を目指す。

○　留学を促進するための経済的支援制度を実施する。また、海外からの留学生の住居や研修できる施設（セミナーハウス）の整備について検討する。

② 国際交流窓口機能の強化

○ 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。

○ 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生の受入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

○ 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。

○ ＩＲを推進するためには全学的な取組としての組織化や規程化が必要であり、他大学の事例を参考にしながら責任体制及び実施組織について、引き続き検討する。

○ 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

○ ホームページのコンテンツの充実や公立鳥取環境大学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。

○ 講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等情報発信の密度を高める。

○ 設置者の協力を得ながら、大学活動に関する県民の認識や要望についてのアンケートを実施する。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

○ 県内高等学校長との意見交換会及び進路指導担当教員説明会を開催し、公立鳥取環境大学の教育に対する期待や要望を聞き取る。

○ 在学生の保護者に対して学報や成績表等を送付し、公立鳥取環境大学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1)　多彩で有能な事務職員養成

○　ＳＤ（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）に関する大学設置基準等の改正（平成２９年４月施行）に対応した研修計画・体制整備を進める。

○　人事育成方針に基づき、公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用した体系的な人材育成プログラムを実施する。さらに設置者との交流人事を実施し、長期研修を行う。

○　公設民営大学から公立大学化した大学等との研修会に参加し、意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収し、同時に他大学職員との交流を深める。

(2)　事務職員人事評価制度の導入

○　評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに、人材育成に活用する評価制度に取り組む。

○　業務の繁忙を勘案し７月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い、組織の活性化を図る。

4　大学の効率化・合理化

○　予算編成にあたっては、限られた財政資源を有効に活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。

○　継続事業については、事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

○　常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。

○　教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。

○　経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、効率的な予算執行を行う。

○　教員人事評価制度、職員人事制度及びＦＤ・ＳＤ研修等により、質の高い教職員を養成する。

Ⅲ　安定的な経営確保・財務内容の改善

1　安定的な経営確保

○　法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。

○　安定的経営を確保するためには、志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。

○　自己財源７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合６５％以内を目指す。

○　自己財源比率は、５０％以上を目指す。

２　志願者確保

(1)　志願者確保を達成するための具体的方策

○　入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等を検証し、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。また、関西オフィスを活用し、関西以東の高校等への志願者広報を強化する。

○　インターネット出願を導入し、志願者の利便性を図る。

○　教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、公立鳥取環境大学教育の特色をアピールする。

○　オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに、遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図り、参加者数１，４０６人以上を目指す。

○　県内高校に対しては、平成２８年度創設の「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知するとともに、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行う。また、西部サテライトキャンパスでも大学説明会を開催する。

○　入学定員の５倍以上の志願者を確保するとともに、入学定員充足率１００％を達成する。

(2)　入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

○　アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（ＡＯ入試、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試）を実施する。

○　志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等を検討する。

３　自己財源の増加

(1)　料金の設定

○　授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえて設定する。また、県内入

学生は入学金の減額を行う。

○　受益者負担の観点から、学外者の施設利用料金等を県の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出しを行う。

(2)　競争的外部資金の獲得

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。

○　競争的外部資金の申請２１件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4　経費の抑制

○　予算編成に当たっては、限られた財政資源を有効に活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。

○　継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

○　常にコスト意識を持った予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。

○　環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した３年ごとの実行目標の達成を目指す。

○　定員管理において、中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員の配置を行う。

○　給与制度は、県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5　資産の運用管理の改善

(1)　適正な施設整備とその活用

○　平成２９年８月の完成に向けて、大講義室２室からなる新講義棟の整備を進める。国際交流の拠点となるセミナーハウスについては、整備に向けて検討する。

(2)　施設の積極的地域開放

○　地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲で、施設の積極的な地域開放を行う。

○　図書館を地域住民へ開放等し、地域の利用促進を図る。また、地域の公共及び大学図書館等と連携し、相互の利用促進に資する取組を行う。

Ⅳ　点検・評価・情報公開

1　チェック体制・設置者による評価

○　大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2　自己点検

○　認証評価機関による評価（第三者評価）の結果で努力課題に挙げられた大学院に関する項目について改善活動に取り組み、改善報告書を作成する。

○　第三期認証評価において、大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）に関して重視されることから、ＩＲを含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討する。

3　情報公開と広報活動

(1)　積極的な情報提供

○　廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。

○　ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2)　実効的な広報戦略の展開

○　「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、情報発信強化、学内広報基盤強化及び大学ブランド形成に向けて、広報戦略を展開する。

○　全国高校生の志願動向や、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど、様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。

○　教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、大学の評価向上につなげる。

Ⅴ　その他業務運営

1　コンプライアンス（法令遵守）

○　コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

○　研究活動における不正行為及び公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、体制整備、研究倫理やコンプライアンス教育の充実や内部監査等を行う。

○　公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応

する。

２　人権

○　ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

３　施設整備

○　環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した３年ごとの実行目標の達成を目指す。

○　長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設設備の保全・改修を計画的に行う。

４　安全管理

○　「個人情報の保護に関する法律」及び「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行う。

○　平成２７年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを整備するとともに、教職員、その他関係者の研修等を行う。

○　学内の労働安全環境の整備、充実を図るため、定期的に衛生委員会を開催する。また、法令に基づく、各種健康診断、ストレスチェックを実施し、その結果に基づく職場改善や業務改善に努め、労働安全衛生の向上に努める。

○　平成２８年に竣工した実験研究棟において、毒物・劇物の使用が増えることから、専任の職員を配置し、適切な管理に努める。

公立大学法人　公立鳥取環境大学
収　支　予　算　書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
収入	Ⅰ　運営費交付金・施設費補助金	1,036,217	1,025,378	10,839	
	1　運営費交付金	933,110	1,025,378	△ 92,268	
	2　施設費補助金	103,107	0	103,107	
	Ⅱ　学生納付金	722,992	730,418	△ 7,426	
	1　入学料	73,602	81,028	△ 7,426	
	2　授業料	649,390	649,390	0	
	Ⅲ　検定料	23,610	25,956	△ 2,346	
	Ⅳ　受託共同研究	6,650	4,807	1,843	
	Ⅴ　寄付金	374,968	842,789	△ 467,821	
	1　学校法人分	373,968	841,789	△ 467,821	
	2　特別寄付金	1,000	1,000	0	
	Ⅵ　補助金	13,751	17,838	△ 4,087	
	1　外部資金	5,700	9,441	△ 3,741	
	2　地方公共団体補助金	8,051	8,397	△ 346	
	Ⅶ　施設費	8,000	9,200	△ 1,200	
	Ⅷ　財務収益	5,453	6,660	△ 1,207	
	Ⅸ　雑収入	18,020	18,020	0	
	1　センター試験実施手数料	2,500	2,600	△ 100	
	2　教員免許更新講習料	1,300	1,400	△ 100	
	3　交通システム負担金収入	5,570	6,020	△ 450	
	4　科研費間接費収入	4,000	4,000	0	
	5　証明手数料	150	200	△ 50	
	6　その他雑収入	4,500	3,800	700	
	Ⅹ　目的積立金取崩	0	22,379	△ 22,379	
	当期収入合計(A)	2,209,661	2,703,445	△ 493,784	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,209,661	2,703,445	△ 493,784	

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
支出		千円	千円	千円	
	Ⅰ　教育経費	405,463	325,402	80,061	
	1　教育経費（一般）	162,220	165,558	△ 3,338	
	2　教育経費（施設管理・光熱水費）	83,544	88,416	△ 4,872	
	3　教育経費（営繕関係）	106,090	5,439	100,651	
	4　学部・大学院教材費	42,811	43,360	△ 549	
	5　地域連携・貢献事業費	4,494	7,406	△ 2,912	
	6　島根大学連携･高知大学連携･４大学連携事業･ＣＯＣ事業	6,304	15,223	△ 8,919	
	Ⅱ　研究経費	71,024	183,808	△ 112,784	
	1　個人研究費・学長裁量研究費他	37,850	42,150	△ 4,300	
	2　研究経費（環境学部・経営学部他）	19,976	127,108	△ 107,132	
	3　地域イノベーション研究センター研究費	1,900	1,176	724	
	4　サステイナビリティ研究所研究費	3,700	4,977	△ 1,277	
	5　県研究費	7,598	8,397	△ 799	
	Ⅲ　教育研究支援経費	75,235	81,930	△ 6,695	
	Ⅳ　受託共同研究・受託事業費	6,073	4,223	1,850	
	1　受託共同研究費	5,462	3,600	1,862	
	2　受託事業費	611	623	△ 12	
	Ⅴ　人件費	1,148,434	1,112,262	36,172	
	1　役員人件費	30,897	34,873	△ 3,976	
	2　教員人件費	717,146	666,538	50,608	
	3　職員人件費	400,391	410,851	△ 10,460	
	Ⅵ　管理経費	129,464	154,031	△ 24,567	
	Ⅷ　特別事業	373,968	841,789	△ 467,821	
	1　実験研究棟建築	0	482,690	△ 482,690	
	2　講義棟建設建築	367,058	349,990	17,068	
	3　実験研究棟情報システムネットワーク整備	0	9,109	△ 9,109	
	4　講義棟情報システムネットワーク整備	6,910	0	6,910	
	当期支出合計(C)	2,209,661	2,703,445	△ 493,784	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

（注）借入金限度額　300,000千円

（３）公立大学法人　公立鳥取環境大学

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 380,076,034
	人件費支出	△ 993,073,384
	その他の業務支出	△ 112,578,799
	運営費交付金収入	1,029,301,198
	授業料収入	626,344,721
	入学金収入	87,777,200
	検定料収入	22,015,600
	受託研究等収入	4,410,673
	受託事業等収入	12,806,506
	補助金等収入	12,727,003
	寄附金収入	1,498,000
	預り科学研究費補助金等収入	747,309
	その他の業務収入	24,122,948
	業務活動によるキャッシュ・フロー	336,022,941
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 866,135,916
	施設費による収入	148,233,240
	定期預金の預入による支出	△ 1,325,274,096
	定期預金の払戻による収入	1,992,849,189
	その他の資産の取得による支出	△ 360,000
	小計	△ 687,583
	利息及び配当金の受取額	7,171,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,483,475
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,726,518
	小計	△ 15,726,518
	利息の支払額	△ 262,858
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,989,376
Ⅳ	資金増減額	326,517,040
Ⅴ	資金期首残高	242,839,336
Ⅵ	資金期末残高	569,356,376

利益の処分に関する書類
（第５期）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		207,175,856
当期総利益	207,175,856	
Ⅱ　利益処分額		
（１）積立金	48,110,160	
（２）地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 （教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	159,065,696	207,175,856

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日　～　平成29年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	1,457,641,669		
一般管理費	131,696,483		
財務費用	262,858		
雑損	86,400		
臨時損失	8,653,652	1,598,341,062	
（２）(控除) 自己収入等			
入学料収益	△ 87,777,200		
授業料収益	△ 633,717,405		
検定料収益	△ 22,015,600		
受託研究等収益	△ 10,738,417		
受託事業等収益	△ 21,975,443		
寄附金収益	△ 1,631,076		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 44,797,904		
資産見返寄付金戻入	△ 9,533,717		
財務収益	△ 7,327,623		
雑益	△ 21,326,334		
臨時利益	△ 8,472,381	△ 869,313,100	
業務費用合計			729,027,962
Ⅱ 損益外減価償却相当額			161,012,914
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ 引当外賞与増加見積額			4,030,746
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			40,912,352
Ⅵ 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			4,830,385
Ⅶ 行政サービス実施コスト			939,814,359

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～ 15年	車両運搬具	1年～ 2年

（2）　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3　引当金の計上基準

（1）　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（2）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（3）　徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6　リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　50,459,999 円

2　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　121,680,214 円

（鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,000,817,682 円
定期預金	△431,461,306 円
資金期末残高	569,356,376 円

2　重要な非資金取引

該当する事項はありません。

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 5,689,593 円含まれています。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2　金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額（※）
1 投資有価証券及び有価証券	298,571,535	332,037,800	33,466,265
2 現金及び預金	1,000,817,682	1,000,817,682	—
3 未収入金	18,319,943	18,319,943	—
4 未払金	(81,064,904)	(81,064,904)	—
5 リース債務	(11,618,353)	(11,666,229)	(47,876)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

（2）現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（３）リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

Ⅵ　減損会計関係

１　減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

２　減損の兆候が認められた固定資産

（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	6,996,705 円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	構築物	10 円	鳥取県鳥取市

（２）認められた減損の兆候の概要

平成２６年４月より利用されていないため、減損の兆候を認めています。

（３）減損を認識しない理由

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していません。回収可能サービス価額として、不動産鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

Ⅶ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ　資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

Ⅸ　重要な債務負担行為

本部・講義棟増築工事（平成 29 年 7 月 31 日竣工予定　総工費 530,093,220 円）を施工中で、平成 29 年度の工事出来高（予定）は、372,037,000 円を見込みます。

Ⅹ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,141,399,436	985,854,891	－	6,127,254,327	1,338,114,196	157,732,378	－	－	－	4,789,140,131	（注）
	構築物	32,135,950	20,827,109	－	52,963,059	9,574,436	3,280,536	－	－	－	43,388,623	（注）
	工具器具備品	662,466	－	－	662,466	662,456	－	－	－	－	10	
	計	5,174,197,852	1,006,682,000	－	6,180,879,852	1,348,351,088	161,012,914	－	－	－	4,832,528,764	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	65,053,838	9,226,923	－	74,280,761	18,403,859	4,664,027	－	－	－	55,876,902	
	構築物	34,341,417	－	－	34,341,417	10,414,499	2,713,961	－	－	－	23,926,918	
	工具器具備品	166,417,017	167,873,624	53,320,495	280,970,146	66,879,808	37,195,995	－	－	－	214,090,338	（注）
	図書	337,001,588	12,601,911	8,069,175	341,534,324	－	－	－	－	－	341,534,324	
	車輌運搬具	1,237,877	－	－	1,237,877	1,237,837	－	－	－	－	40	
	計	604,051,737	189,702,458	61,389,670	732,364,525	96,936,003	44,573,983	－	－	－	635,428,522	
非償却資産	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	635,990,920	604,131,300	1,082,066,000	158,056,220	－	－	－	－	－	158,056,220	
	計	4,151,670,920	604,131,300	1,082,066,000	3,673,736,220	－	－	－	－	－	3,673,736,220	
有形固定資産合計	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	建物	5,206,453,274	995,081,814	－	6,201,535,088	1,356,518,055	162,396,405	－	－	－	4,845,017,033	
	構築物	66,477,367	20,827,109	－	87,304,476	19,988,935	5,994,497	－	－	－	67,315,541	
	工具器具備品	167,079,483	167,873,624	53,320,495	281,632,612	67,542,264	37,195,995	－	－	－	214,090,348	
	図書	337,001,588	12,601,911	8,069,175	341,534,324	－	－	－	－	－	341,534,324	
	車輌運搬具	1,237,877	－	－	1,237,877	1,237,837	－	－	－	－	40	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	635,990,920	604,131,300	1,082,066,000	158,056,220	－	－	－	－	－	158,056,220	
	計	9,929,920,509	1,800,515,758	1,143,455,670	10,586,980,597	1,445,287,091	205,586,897	－	－	－	9,141,693,506	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	76,695,131	－	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	－	－	－	25,217,017	（注）
	計	76,695,131	－	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	－	－	－	25,217,017	
非償却資産	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	48,340	－	－	48,340	－	－	－	－	－	48,340	
	計	67,840	－	－	67,840	－	－	－	－	－	67,840	
無形固定資産合計	ソフトウェア	76,695,131	－	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	－	－	－	25,217,017	
	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	48,340	－	－	48,340	－	－	－	－	－	48,340	
	計	76,762,971	－	6,684,415	70,078,556	44,793,699	15,142,086	－	－	－	25,284,857	
投資その他の資産	投資有価証券	298,414,970	156,565	50,000,000	248,571,535	－	－	－	－	－	248,571,535	
	その他投資その他資産	2,134,032	360,000	470,016	2,024,016	－	－	－	－	－	2,024,016	
	計	300,549,002	516,565	50,470,016	250,595,551	－	－	－	－	－	250,595,551	

（注）当期増加額は実験研究棟の新築（1,006,682,000円）及び当棟用の実験機器等（158,311,057円）によるものです。当期減少額の主なものはﾘｰｽ資産（49,758,355円）のﾘｰｽ契約終了によるものです。

2　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3　無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4　有価証券の明細

４－１　流動資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
	合　計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	－	
貸借対照表計上額				50,000,000		

４－２　投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,934,285	－	
	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,637,250	－	
	合　計	247,838,000	250,000,000	248,571,535	－	
貸借対照表計上額				248,571,535		

5　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6　長期借入金の明細

該当事項はありません。

7　引当金の明細

７－１　引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

７－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 （徴収不能引当金）	3,791,550	△ 648,850	3,142,700	1,281,544	△ 541,581	739,963	（注）
合計	3,791,550	△ 648,850	3,142,700	1,281,544	△ 541,581	739,963	

（注）将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

８　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

９　保証債務の明細

該当事項はありません。

１０　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	－	－	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	353,791,302	－	－	353,791,302	
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	－	－	△ 1,773,450	
	寄付金	－	1,006,682,000	－	1,006,682,000	（注１）
	計	352,017,852	1,006,682,000	－	1,358,699,852	
	損益外減価償却累計額	△ 1,187,338,174	△ 161,012,914	－	△ 1,348,351,088	（注２）
	差　引　計	△ 835,320,322	845,669,086	－	10,348,764	

（注１）当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第８５に該当する特定の償却資産を取得したものです。
（注２）当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

１１　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	396,044,201	141,254,152	－	537,298,353	（注）
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	－	－	6,967,000	
合　　計	403,011,201	141,254,152	－	544,265,353	

（注）当期増加額は、平成２７年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

１２　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

１２－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	786,152	－	365	－	－	365	785,787
平成28年度	－	1,024,798,000	915,643,502	109,154,498	－	1,024,798,000	－
合　計	786,152	1,024,798,000	915,643,867	109,154,498	－	1,024,798,365	785,787

１２－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成24年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	－	897,613,502	897,613,502
費用進行基準によるもの	365	18,030,000	18,030,365
合　計	365	915,643,502	915,643,867

１３　地方公共団体等からの財源措置の明細

１３－１　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文部科学省 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業補助金	5,313,583	－	－	－	－	5,313,583	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補助金	7,598,000	－	481,680	－	－	7,116,320	
鳥取市 公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	453,000	－	－	－	－	453,000	
山陰地方の大規模木造建物における土塗り小壁付大断面木造軸組の耐震性能評価実験（助成金）	1,200,000	－	－	－	－	204,934	
合　　計	14,564,583	－	481,680	－	－	13,087,837	

１４　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円）

区　　分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役員	常勤	23,272,911	2	1,000,000	1
	非常勤	412,125	3	－	－
	計	23,685,036	5	1,000,000	1
教職員	常勤	725,934,892	123	17,733,454	3
	非常勤	73,854,007	99	－	－
	計	799,788,899	222	17,733,454	3
合　計	常勤	749,207,803	125	18,733,454	4
	非常勤	74,266,132	102	－	－
	計	823,473,935	227	18,733,454	4

（注１）役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注２）教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

（注３）役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

（注４）支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

（注５）副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計２名については、教職員の支給人員に含まれております。

１５　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

１６　寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	2,846,209	5	現物寄附1,346,209（3件）
合　計	2,846,209	5	

１７　受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	－	9,919,468	9,919,468	－
合　計	－	9,919,468	9,919,468	－

１８　共同研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	159,821	851,400	818,949	192,272
合　計	159,821	851,400	818,949	192,272

１９　受託事業等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	－	21,975,443	21,975,443	－
合　計	－	21,975,443	21,975,443	－

２０　科学研究費補助金等の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(3,430,000) 849,000	(5) 5	
基盤研究B	(400,000) 120,000	(2) 2	
基盤研究C	(2,215,000) 664,500	(6) 6	
挑戦的萌芽研究	(990,000) 297,000	(3) 3	
若手研究B	(2,400,000) 720,000	(3) 3	
合　計	(9,435,000) 2,650,500	(19) 19	

（注）　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（　）内に表示しています。

21　業務費および一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費		
消耗品費	16,118,268	
備品費	4,615,430	
印刷製本費	7,207,352	
水道光熱費	31,664,893	
旅費交通費	17,520,569	
通信運搬費	2,845,422	
賃借料	18,857,282	
車両燃料費	33,330	
福利厚生費	5,390,928	
保守費	16,953,946	
修繕費	4,609,547	
損害保険料	1,290,423	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	464,560	
会議費	1,591,963	
報酬・委託・手数料	88,475,888	
奨学費	20,822,500	
減価償却費	12,348,965	
交際費	1,306,595	
雑費	5,181,175	257,428,636
研究経費		
消耗品費	22,122,370	
備品費	40,820,840	
印刷製本費	1,227,419	
水道光熱費	2,405,513	
旅費交通費	13,760,658	
通信運搬費	944,607	
賃借料	698,692	
車両燃料費	3,393	
保守費	1,009,346	
修繕費	546,264	
損害保険料	187,000	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,820,254	
会議費	122,106	
報酬・委託・手数料	9,529,422	
減価償却費	13,566,257	
交際費	135,745	
租税公課	3,000	
雑費	15,400	109,318,286
教育研究支援経費		
消耗品費	8,507,813	
備品費	2,952,446	
印刷製本費	884,520	
旅費交通費	934,490	
通信運搬費	1,497,981	
賃借料	186,217	
保守費	9,634,722	
修繕費	137,160	
諸会費	114,980	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	16,874,526	
減価償却費	28,254,982	
交際費	22,000	70,005,837

受託研究費等			9,173,378
受託事業費等			21,243,447
役員人件費			
役員人件費			
報酬		17,726,400	
賞与		5,546,511	
法定福利費		2,847,555	26,120,466
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	305,957,170		
賞与	112,051,774		
その他人件費	39,481,408		
退職金	11,011,660		
法定福利費	93,092,515	561,594,527	
非常勤教員給与			
給料	27,784,845		
法定福利費	94,491	27,879,336	589,473,863
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	189,841,246		
賞与	45,666,261		
その他人件費	32,542,069		
退職金	9,425,545		
法定福利費	57,143,689	334,618,810	
非常勤職員給与			
給料	24,487,200		
賞与	327,000		
その他人件費	1,147,156		
法定福利費	230,577		
賃金	14,067,013	40,258,946	374,877,756
一般管理費			
消耗品費		8,744,893	
備品費		3,385,097	
印刷製本費		10,143,702	
水道光熱費		8,343,098	
旅費交通費		9,306,631	
通信運搬費		1,931,412	
賃借料		7,356,724	
車両燃料費		433,814	
福利厚生費		1,319,541	
保守費		8,364,819	
修繕費		2,706,387	
損害保険料		1,198,241	
広告宣伝費		11,444,763	
諸会費		1,362,561	
会議費等		915,904	
報酬・委託・手数料		44,871,201	
減価償却費		5,054,593	
交際費		195,641	
租税公課		4,409,117	
雑費		208,344	131,696,483

２２　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	1,046,380	
普通預金	567,969,118	
当座預金	340,878	
定期預金	431,461,306	
合　計	1,000,817,682	

寄附金債務の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	237,909,714	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	259,709,886	
その他	2,961,601	
計	500,581,201	

未払金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
人件費	31,737,598	
業務費	27,602,186	
一般管理費	13,602,922	
固定資産	5,171,273	
その他	2,950,925	
合　計	81,064,904	